

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第36期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ユニテッドアローズ

【英訳名】 UNITED ARROWS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 CEO 松崎善則

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目28番1号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 中澤健夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番19号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 中澤健夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	61,014	68,265	134,269
経常利益 (百万円)	2,184	3,397	7,486
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,426	1,898	4,876
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,379	1,926	4,766
純資産額 (百万円)	32,115	35,931	35,030
総資産額 (百万円)	60,384	68,788	60,204
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	50.95	68.77	175.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.2	52.2	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,162	3,308	6,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,771	3,066	2,656
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,572	1,645	5,773
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,334	8,376	6,486

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに回復傾向にある一方、急激な為替変動や原材料価格の高騰に加え、物価上昇に伴う消費者マインドの低下懸念等、先行き不透明な状況も続いています。衣料品小売業界は、原材料高や円安の影響が継続しつつも、堅調なファッション消費意欲やインバウンド需要の拡大に支えられ底堅く推移しています。

このような状況の下、当社は2033年3月期を最終年度とする長期ビジョン「美しい会社ユナイテッドアローズ、真善美を追求し続けることでサステナブルな社会の実現に貢献し、お客様に愛され続ける高付加価値提供グループになる」とともに、その達成を目指して2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「感動提供 お客様と深く広く繋がる」を策定し、3つの戦略を推進しています。

2025年3月期は「新しい価値提供を実現する」を経営方針に掲げ、3つの戦略により長期ビジョンと中期経営計画の実現を目指しています。

1つ目のUA CREATIVITY戦略では、既存事業の成長拡大、ブランド力の強化、(株)コーエンの再成長に向けて取り組んでいます。

既存事業の成長拡大では、商品力の向上、積極的な在庫政策、OMO（＊１）施策の浸透により、実店舗とネット通販双方が成長し、小売＋ネット通販既存店売上高（単体）は前年同期比112.8%と大きく伸長しました。販売単価とセット率双方の上昇により既存店客単価が同102.4%と前年を超えつつ、既存店買上客数も同110.0%と大きく伸び、良好な傾向が続いています。マーケット別でも、トレンドマーケット、ミッド・トレンドマーケットそれぞれの特性に応じた価格政策により、両マーケットとも前年同期から二桁成長となりました。

売上総利益率については、盛夏商品を拡充して夏の定価販売を強化したこと等によりビジネスユニット計（＊２）が前年水準を上回りました。

ブランド力の強化については、企業イメージの刷新や売上拡大を目的に大型プロモーションを積極的に実施しているほか、業界横断で優秀な販売員を選出するイベントにおいて当社スタッフが最優秀の称号を獲得したこともブランド価値向上に貢献しています。

(株)コーエンは、マーチャンダイジングの修正や新レーベル「RONEL（ロネル）」の展開が奏功し、今春夏より回復傾向となっています。秋冬からはファッションモデルを起用したプロモーションを実施し、さらなる成長を目指します。

（＊１）OMO：Online Merges with Offlineの略。オンラインとオフラインの融合を指す。

（＊２）ビジネスユニット計：(株)ユナイテッドアローズ単体の小売、ネット通販、卸売等の売上合計を指す。アウトレット等の売上は含みません。

2つ目のUA MULTI戦略では、業容拡大に向けた事業開発やグローバル展開の拡大によって、当社の価値提供の領域を広げ、お客様層を拡大させることを目指しています。

新たなお客様層の拡大やテイスト軸の課題解決に向けて、アパレル領域においてブランド開発等を進めています。若年層に向けたウィメンズの新ブランド「ATTISESSION（アティセッション）」、自立した女性に向けた新ブランド「conte（コンテ）」ともに、9月に初の実店舗を出店し、新規事業を着実に進めています。加えて、韓国のバッグブランド「OSOI（オソイ）」の国内独占販売権を取得し、来春より当社ブランドとして展開します。

またこの度、2024年10月1日付で株式会社BOOT BLACK JAPANの全株式を取得し、子会社化しました。既存事業での

サービス拡充による顧客満足度の向上等を目指します。

グローバル展開の拡大に向けて、中国大陸・杭州で期間限定店舗を出店したほか、シンガポールで商品展開を開始するなどマーケティングやブランドの認知向上施策を進めています。2025年1月には中国大陸・上海にブランドの発信拠点となる初の直営店を出店します。

3つ目のUA DIGITAL戦略では、OMOの推進とサプライチェーンの最適化を軸に取り組んでいます。OMOの推進では、昨年8月から稼働している会員制度の成果が発現しており、会員売上やクロスユーザー数（＊3）等の主要指標が好調に推移しています。併せて、自社ECアプリの機能改善のためのリニューアルを実施し、アプリユーザーの増加やアプリ上でのOMO施策を通じたクロスユーザーの拡大等によるライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の向上を目指します。

サプライチェーンの最適化では、次期商品管理基幹システムの開発と商品調達のデジタル化に向けたプロジェクトを継続して進行しています。

（＊3）クロスユーザー：実店舗と自社ECを併用される会員様を指す。

出退店については、トレンドマーケットで6店舗の出店、ミッド・トレンドマーケットで4店舗の出店、アウトレットで1店舗の退店を実施した結果、当中間連結会計期間末の小売店舗数は204店舗、アウトレットを含む総店舗数は230店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン（決算月：1月）、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）ともに増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは3店舗の出店、1店舗の退店により当中間連結会計期間末の店舗数は73店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司は1店舗の出店により当中間連結会計期間末の店舗数は10店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は14店舗、退店数は2店舗、当中間連結会計期間末の店舗数は313店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比11.9%増の68,265百万円となりました。売上総利益は前年同期比12.4%増の35,953百万円となり、売上総利益率は前年同期差0.2ポイント増の52.7%となりました。販売費及び一般管理費は、賃上げ等に伴う人件費の増、売上増加に伴う変動費の増などにより、前年同期比9.2%増の32,999百万円となったものの、売上高構成比は前年同期差1.2ポイント減の48.3%に抑制されました。

以上により、当中間連結会計期間の営業利益は2,953百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益は3,397百万円（前年同期比55.6%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は1,898百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して6,116百万円(15.2%)増加の46,489百万円となりました。これは、現金及び預金が1,893百万円、商品が5,450百万円それぞれ増加した一方、未収入金が1,405百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,467百万円(12.4%)増加の22,299百万円となりました。これは、店舗の出店などにより有形固定資産が663百万円、基幹システム刷新に向けた準備などにより無形固定資産が1,262百万円、差入保証金が599百万円、それぞれ増加した一方、繰延税金資産が125百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して7,981百万円(38.0%)増加の28,979百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,280百万円、短期借入金が2,698百万円、未払法人税等が523百万円、一年内に履行が予定されている資産除去債務が486百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して299百万円(7.2%)減少の3,877百万円となりました。これは、流動負債への組替えにより資産除去債務が325百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して901百万円(2.6%)増加の35,931百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により1,898百万円増加した一方、配当金の支払などにより1,054百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,889百万円増加し、8,376百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は3,308百万円(前年同期は1,162百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3,009百万円、減価償却費565百万円、売上債権の減少額1,403百万円、仕入債務の増加額4,422百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額5,556百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は3,066百万円(前年同期は1,771百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出911百万円、基幹システム刷新に向けた準備などに伴う無形固定資産の取得による支出1,410百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は1,645百万円(前年同期は3,572百万円の支出)となりました。

これは、短期借入金の純増加額2,698百万円、及び配当金の支払額1,052百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,213,676	30,213,676	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	30,213,676	30,213,676		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		30,213,676		3,030		4,095

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,499,200	16.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,575,900	12.89
重松 理	東京都世田谷区	2,488,400	8.97
株式会社エー・ディー・エス	岐阜県岐阜市柳津町高桑五丁目112	2,000,000	7.21
CGML-LONDON EQUITY 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	728,500	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟	689,800	2.48
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部	584,719	2.1
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	437,452	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	428,000	1.54
瀧定名古屋株式会社	愛知県名古屋市中区錦二丁目13番19号	428,000	1.54
計	-	15,859,971	57.17

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,475,523株があります。
- 2 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、「株式給付信託 (BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式129,721株は含まれておりません。
- 3 2024年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,026,700	3.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,829,000	9.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,475,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,721,400	277,214	
単元未満株式	普通株式 16,776		
発行済株式総数	30,213,676		
総株主の議決権		277,214	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として保有する当社普通株式129,700株(議決権の数1,297個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユナイテッドア ローズ	東京都渋谷区神宮前三丁 目28番1号	2,475,500		2,475,500	8.19
計		2,475,500		2,475,500	8.19

(注) 「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	8,386
受取手形及び売掛金	117	110
商品	21,175	26,626
貯蔵品	510	610
未収入金	11,164	9,759
その他	910	996
流動資産合計	40,372	46,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,504	3,955
機械及び装置（純額）	563	516
土地	569	569
建設仮勘定	10	68
その他（純額）	366	567
有形固定資産合計	5,014	5,678
無形固定資産		
その他	3,209	4,471
無形固定資産合計	3,209	4,471
投資その他の資産		
差入保証金	6,739	7,339
繰延税金資産	2,127	2,002
その他	2,743	2,810
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	11,607	12,149
固定資産合計	19,831	22,299
資産合計	60,204	68,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,590	14,870
電子記録債務	1,342	1,484
短期借入金	202	2,900
未払金	4,348	4,597
未払法人税等	702	1,225
賞与引当金	1,123	1,247
役員賞与引当金	23	22
株式給付引当金	2	-
資産除去債務	32	519
その他	2,628	2,111
流動負債合計	20,997	28,979
固定負債		
資産除去債務	4,112	3,786
株式給付引当金	40	66
その他	24	24
固定負債合計	4,177	3,877
負債合計	25,174	32,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,538	4,538
利益剰余金	34,837	35,682
自己株式	7,069	7,040
株主資本合計	35,336	36,209
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	306	277
その他の包括利益累計額合計	306	277
純資産合計	35,030	35,931
負債純資産合計	60,204	68,788

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	61,014	68,265
売上原価	29,020	32,312
売上総利益	31,993	35,953
販売費及び一般管理費	1 30,218	1 32,999
営業利益	1,775	2,953
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	96	-
仕入割引	8	-
受取賃貸料	6	6
受取手数料	3	-
持分法による投資利益	263	300
移転補償金	-	194
その他	59	63
営業外収益合計	438	566
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	-	92
賃貸費用	6	6
その他	19	17
営業外費用合計	29	121
経常利益	2,184	3,397
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	45	178
減損損失	22	209
特別損失合計	68	388
税金等調整前中間純利益	2,115	3,009
法人税、住民税及び事業税	198	985
法人税等調整額	490	125
法人税等合計	689	1,110
中間純利益	1,426	1,898
親会社株主に帰属する中間純利益	1,426	1,898

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	1,426	1,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	46	28
その他の包括利益合計	46	28
中間包括利益	1,379	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,379	1,926
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,115	3,009
減価償却費	425	565
無形固定資産償却費	234	228
長期前払費用償却額	335	372
減損損失	22	209
賞与引当金の増減額（ は減少）	854	123
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	3	5
移転補償金	-	194
売上債権の増減額（ は増加）	1,186	1,403
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,076	5,556
その他の流動資産の増減額（ は増加）	163	65
仕入債務の増減額（ は減少）	3,872	4,422
その他の流動負債の増減額（ は減少）	609	722
持分法による投資損益（ は益）	263	300
その他	4	72
小計	2,199	3,573
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	4	5
移転補償金の受取額	-	194
法人税等の支払額	1,033	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	533	911
資産除去債務の履行による支出	143	28
無形固定資産の取得による支出	910	1,410
長期前払費用の取得による支出	248	115
差入保証金の差入による支出	44	615
差入保証金の回収による収入	109	15
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771	3,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	572	2,698
自己株式の取得による支出	1,999	0
配当金の支払額	995	1,052
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,572	1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,228	1,889
現金及び現金同等物の期首残高	8,562	6,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 4,334	¹ 8,376

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2023年6月26日開催の第34回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）に対して、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社及び当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設計される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末303百万円、株式数は129,721株であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賃借料	8,656百万円	9,200百万円
給与及び手当	7,598 "	8,113 "
業務委託費	2,765 "	3,264 "
賞与引当金繰入額	1,151 "	1,233 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,340百万円	8,386百万円
株式給付信託(BBT-RS)預金	6 "	10 "
現金及び現金同等物	4,334百万円	8,376百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	997	35	2023年 3 月31日	2023年 6 月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 8 日 取締役会	普通株式	471	17	2023年 9 月30日	2023年12月 6 日	利益剰余金

(注) 2023年11月 8 日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年 5 月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式831,200株の取得を行いました。これを主な要因として、当中間連結会計期間に自己株式が2,063百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,070百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,054	38	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7 日 取締役会	普通株式	471	17	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日	利益剰余金

(注) 2024年11月 7 日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

（単位：百万円）

	金額
小売	43,542
ネット通販	16,693
卸売	230
その他	547
顧客との契約から生じる収益	61,014

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	金額
小売	47,916
ネット通販	19,552
卸売	284
その他	512
顧客との契約から生じる収益	68,265

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	50.95円	68.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,426	1,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額(百万円)	1,426	1,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,999	27,600

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間32千株、当中間連結会計期間137千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(2024年4月1日から2025年3月31日)中間配当について、2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	471百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社 ユナイテッドアローズ
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 雅 佳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。